RIETI政策シンポジウム
「女性が活躍できる社会の条件をさぐる」

男性の家事･育児参加と女性の就業促進

㈱ 第一生命経済研究所
ライフデザイン研究本部
松田 茂樹

問題設定

■ 問題

問題1：わが国の男性の家事・育児参加は少ない。**男性の家事・育児参加を増やすことが、女性の就業促進に**つながるか。

問題2：**どうすれば男性の家事・育児**を増やすことができるか。

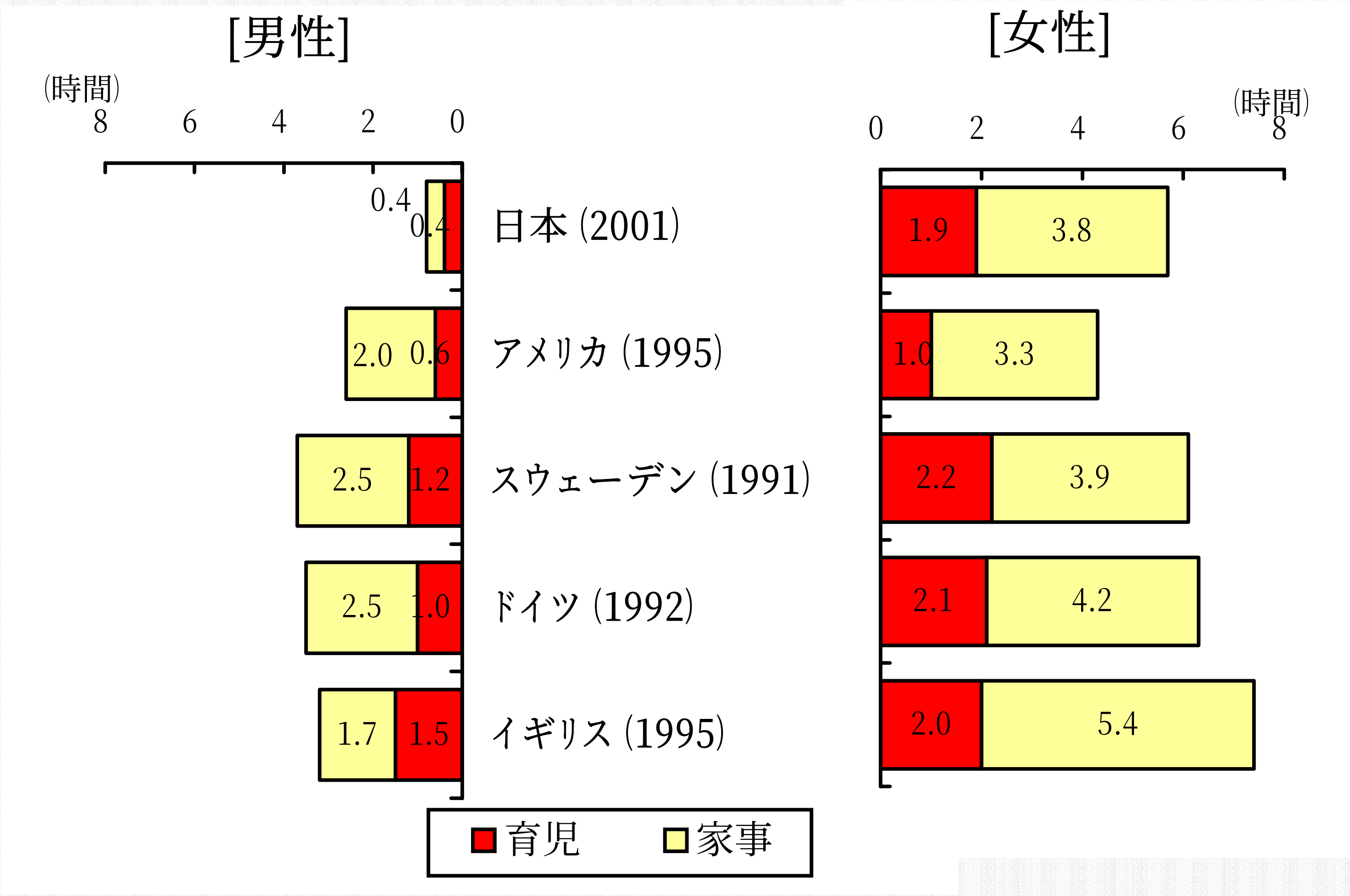
■ 背景

- **子育てで就業中断**する女性が依然大多数 ⇒育児期の継続就業が課題
- 女性の就業支援策のターゲットの多くは**女性**
- 女性の就業は、女性の就業環境だけでなく、男性の就業環境や家事・育児参加によっても左右される ⇒ **＜男性＞をみることも大切**
- 米国では、1970年代以降女性の就業率上昇をささえるかたちで、男性の家事・育児参加が増加 （Lamb 1986; Gershuny & Robinson 1988; 石井クンツ 1998）
- わが国においても、女性の就業促進策を、男性の家事・育児分担の問題から考える必要性がある

分析内容

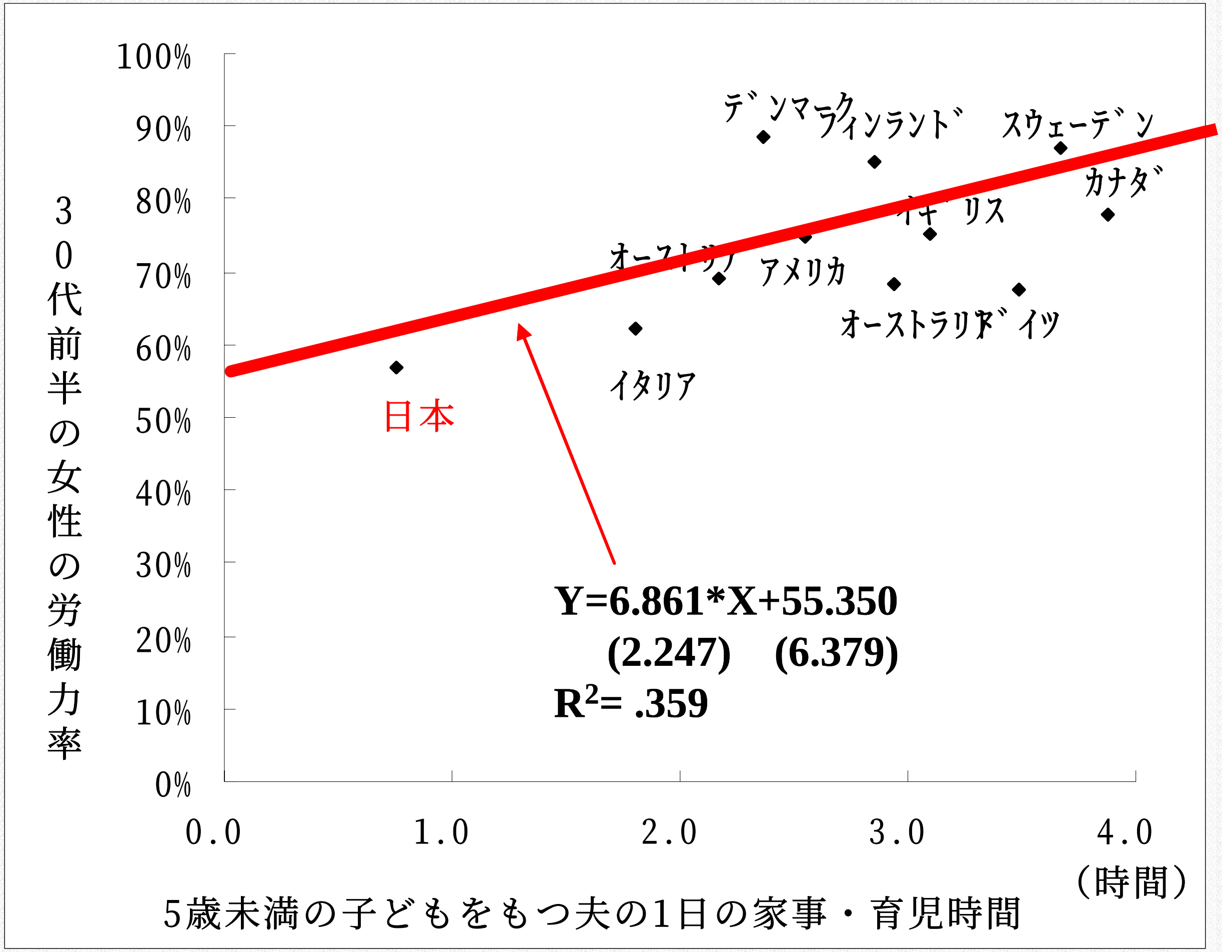
- 分析1：先進諸国の家事・育児時間の比較
  - マクロデータを使用して、男性の家事・育児参加が多い国で女性の労働力率が高いか否かを分析
- 分析2： 男性の家事・育児参加と女性の就業継続の関係
  - わが国のパネルデータを使用して、夫の家事・育児分担率と妻の就業継続の関係を分析
- 分析3： 男性の家事・育児参加の規定要因
  - わが国男性の家事・育児参加を規定している要因を、個票データを使用して分析

分析1-1
5歳未満の子どもをもつ男女の家事･育児時間



データ) Employment Outlook(2001)、平成13年社会生活基本調査

分析1-2
男性の家事･育児時間と30代前半女性の労働力率



データ) Employment Outlook(2001)、Year Book of Labor Statistics (各年)
平成13年社会生活基本調査、平成12年国勢調査

分析2
夫の家事･育児分担率別にみた 妻の離職･出産イベントの発生率の推計結果

夫の家事分担率	離職・出産を経験	離職のみ経験	離職・出産とも経験せず	出産のみ経験		(再掲) 離職経験計	出産経験計
-10%未満	7%	12%	70%	11%		18%	18%
-20%未満	11%	12%	65%	12%		23%	23%
-30%未満	10%	10%	66%	14%		20%	24%
-40%未満	7%	12%	66%	14%		19%	21%
40%以上	2%	11%	69%	18%		13%	20%

注) 大卒、フルタイム、親非同居・非近居、夫が11時間未満労働の人の推計結果
データ) 財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」(1993〜2000**年**)

分析3
夫の家事･育児参加の規定要因

要因	家事	育児
家事・育児の量（同居の祖母）	○	×
夫の時間的余裕（労働時間の長さ）	○	○
妻の時間的余裕（労働時間の長さ）	○	○
夫婦の相対的資源差（学歴格差）	×	×
夫婦の相対的資源差（収入格差）	○	×
ジェンダー・イデオロギー（性別役割分業意識）	×	×

データ) 日本家族社会学会全国家族調査研究会「家族についての全国調査（NFRJ98）」

結論

- **男性の家事･育児を増やすことで、女性の就業を促進**
  （⇔男性の家事･育児が少ないと女性就業の足を引っ張る）
  - 男性の家事･育児時間は、先進諸国は1日平均約3時間、わが国は0.8時間
  - 男性の家事･育児時間が多い国ほど、30代女性の労働力率は高い
  - 夫の分担率が40%以上であれば、妻の離職率が低下
- **育児期男性の労働時間短縮が、家事･育児参加を増やす**
  - 男性の労働時間が長いほど、家事･育児時間は短くなる（３０代男性の平均就業時間は週５０時間＋通勤時間、労働時間は延びている）
  - 「男性の家事･育児参加が必要」という啓蒙活動は適当でない（効果不明、社会構造の問題を個人の問題へ転嫁）
- **男性が過剰に働く（かせる）時代から、男女が適度に働く時代へ**
  - 育児期の男性が現状のまま働いていたのでは、女性の就業継続は難しい
  - 女性の継続就業促進、多様な人材の活用